

## ニッセイ・S欧州株式500インデックスファンド

<購入・換金手数料なし>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

### 欧州株式市場の「今」を知る

近年、米国株式は世界の株式市場をけん引してきました。

米国市場は今後も成長が見込まれていますが、世界情勢は絶えず変動しており、長期的な視点で見た場合、株式市場の勢力図にも変化が訪れる可能性があります。

米国以外にも、世界には投資対象として魅力的な市場が数多く存在しています。

グローバルな分散投資の次のステップとして、欧州の株式市場に目を向けてみてはいかがでしょうか？

### 年初来の欧州株式のパフォーマンスは米国株式を上回る

欧州は、長引く景気停滞を背景に米国や日本と比較して株価が出遅れていました。しかし、近年は経済回復の兆しが見え始め、世界的な不確実性が高まる2025年に入っても、欧州株式市場は堅調に推移しています。年初来では、トランプ大統領の関税政策発表により急落する場面も見られましたが、**欧州株式やドイツ株式は総じて好調なパフォーマンスを維持しています。**

近年、米国株式が市場を牽引してきましたが、世界情勢の変化にともない相場が不安定になる局面も増えています。今後は米国株式市場だけでなく、多様な投資機会を持つ魅力的な市場を発掘していく視点が求められる時期に入ってきたと考えられます。

#### 年初来のパフォーマンス(配当込み、円ベース)

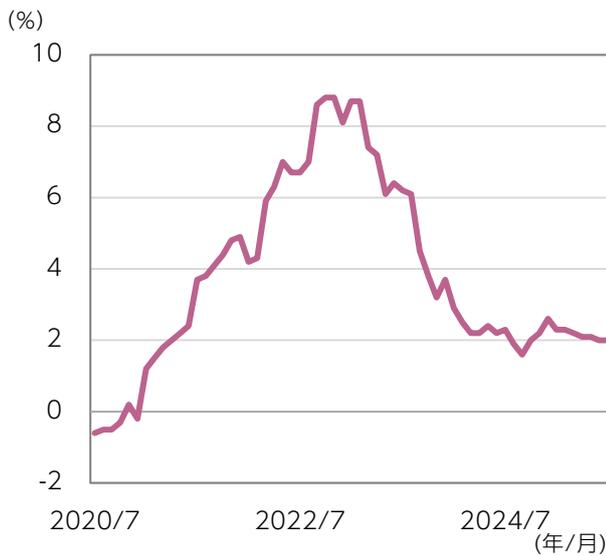
データ期間：2024年12月31日～2025年7月31日(日次)



## インフレの鎮静化と経済成長期待

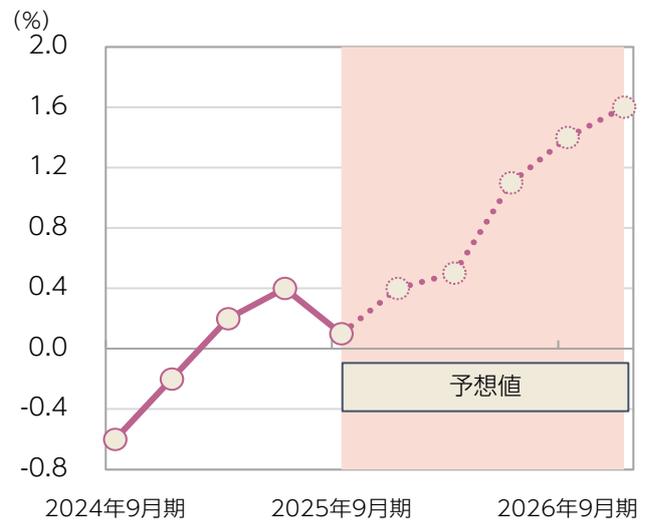
欧州経済のけん引役であるドイツでは、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰などを背景に、2022年以降急激に進行したインフレが経済成長の大きな足かせとなってきました。しかし、**現在インフレは大幅に沈静化し、落ち着きを取り戻しています**。インフレの沈静化にともない、これまで物価上昇により抑制されていた消費活動の回復が見込まれます。この物価の安定は、**今後の景気浮揚に向けた足がかりになると考えられます**。

ドイツの消費者物価指数(CPI)の推移



データ期間：2020年7月～2025年7月(月次)  
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
CPIは前年同月比

ドイツの実質GDP成長率(対前年比)



データ期間：2024年9月期～2026年12月期(四半期ベース)、2025年9月期以降は予想値(2025年8月現在のブルームバーグ集計値)  
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## ドイツの歴史的な財政政策の転換

ドイツが厳格な債務抑制から歴史的転換を進め、**今後10年で国防費・インフラ投資向けに約1兆ユーロ（160兆円）規模の財政拡張政策に舵を切りました**。この背景には、トランプ政権の対ウクライナ政策の転換を受け、欧州全体で安全保障を強化する必要性が高まっていることがあります。ドイツのような財政拡張の流れはEU全体に広がっており、2025年4月30日のEU理事会では、16の加盟国が防衛費拡大に向けた財政規律の一時停止措置を申請しています。この措置により、最大でGDP比1.5%の財政規律からの乖離が認められ、EU全体で最大6,500億ユーロの財政余力が生まれる可能性があります。

**こうした大規模な政策転換は、長引く景気低迷からの脱却と中長期的な欧州経済の景気回復につながるものとして期待されています**。

### ドイツ上下両院で可決された基本法（憲法に相当）改正案の主な内容

- ① GDP比1%超の防衛費を債務ブレーキ\*の適用対象外とし、借入による資金調達を可能に。
- ② 5,000億ユーロの特別インフラ投資基金を12年間運用。うち1,000億ユーロは気候変動対策に、別の1,000億ユーロは連邦州に配分され、州の交通、エネルギー、医療・教育・介護、デジタル・研究インフラに活用。
- ③ 連邦州にGDP比0.35%までの債務を認める財政規律緩和を導入。

\*財政赤字をGDPの0.35%未満に抑えるという財政規律のルール。

出所) 各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 欧州中央銀行(ECB)は米連邦準備理事会(FRB)に先行して利下げ

欧州中央銀行(ECB)は2025年7月の理事会で政策金利の据え置きを発表しました。ECBは2024年9月以降、7会合連続で利下げを行ってきましたが、今回は8会合ぶりの利下げ見送りとなりました。

一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は7月のFOMCで政策金利を据え置きました。トランプ政権の関税政策がインフレに与える影響の不透明感が高まるなか、8月に発表された弱い米雇用統計を受け、先物市場では9月の利下げが織り込まれています。

欧州は米国に先行して金融緩和を進めてきましたが、世界経済の不確実性が高まるなかでも、この金融緩和の先行は欧州経済の緩やかな景気回復を後押しすると期待されています。

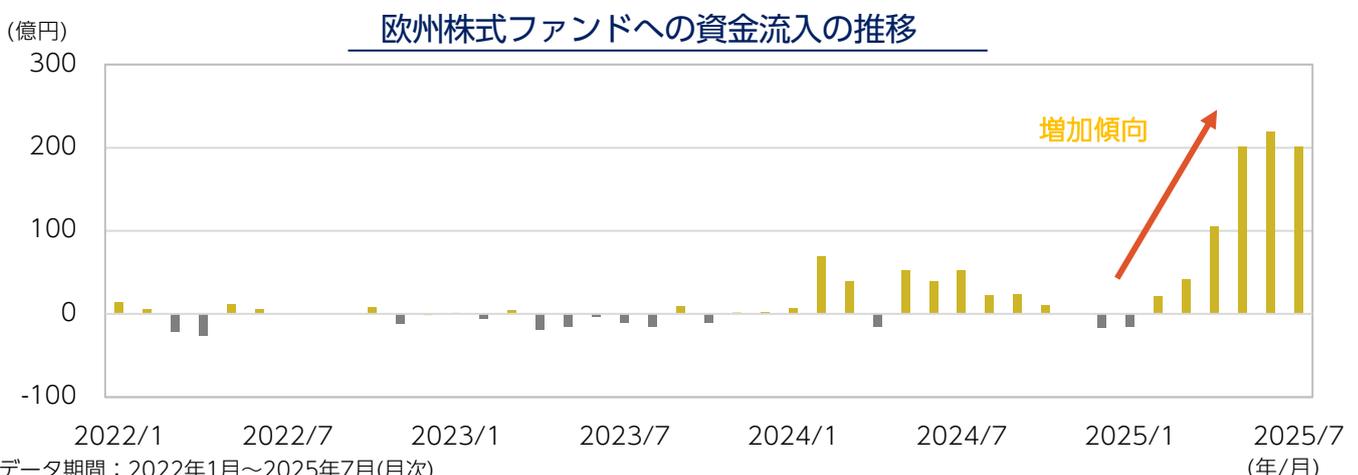


データ期間：実績は2019年12月31日～2025年7月31日(日次)、予想値は2025年9月から2025年12月までの各金融政策決定会合の終了時点(2025年8月現在の金利先物市場が織り込んでいる予想水準)

米国：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、欧州：ECB預金ファシリティ金利  
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 投資先としての注目が高まる欧州

米国の関税強化や欧州の経済環境の変化を背景に、国内公募投信市場では欧州株式ファンドへの資金流入が増加傾向にあり、**欧州が投資対象として再評価されている可能性があります**。トランプ大統領の関税政策などを受けて株価が乱高下するなど、相場が不安定な状況が続くなか、特定の国・地域の経済状況や市場変動リスクに備える投資手法として「国・地域の分散」が注目されています。**米国や日本だけでなく欧州など幅広い地域への分散投資により、ポートフォリオ全体のリスク低減や運用効率の改善が期待されます**。



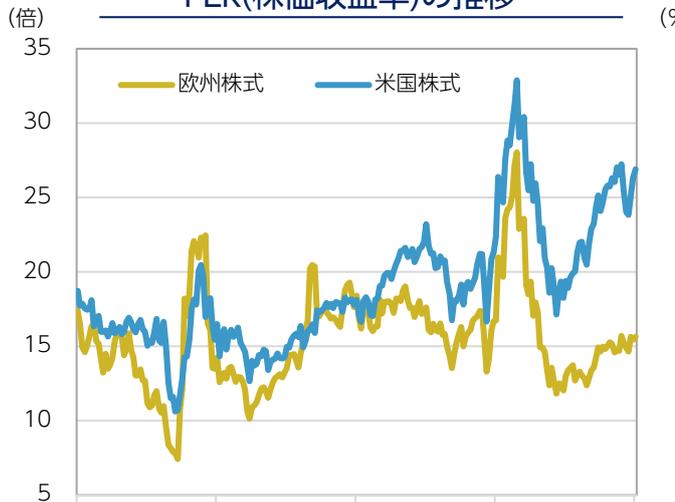
データ期間：2022年1月～2025年7月(月次)

出所) Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
欧州株式ファンド：Fundmark分類が海外株式・欧州の国内公募投資信託

## 米国株式と比較して割安な水準・高い配当利回りが魅力

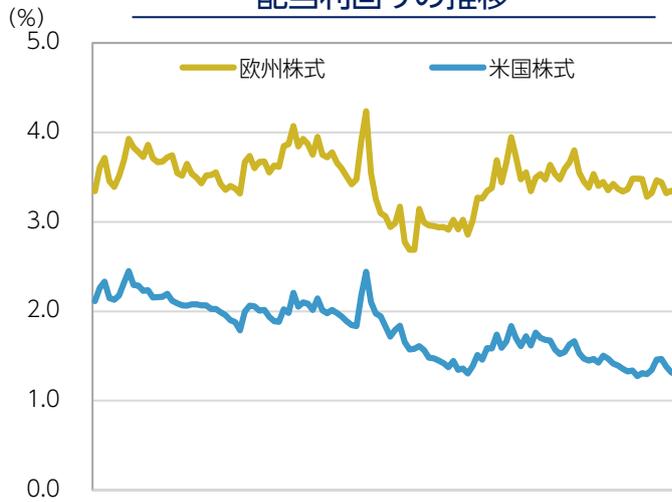
欧州株式は年初来で堅調に推移していますが、株価の割高割安度を測る指標であるPER(株価収益率)は、**米国株式と比較すると割安な水準にあります**。また、欧州企業は株主還元積極的に傾向があり、**配当利回りが高いことも魅力の一つとなっています**。中長期的な景気回復を背景に、**今後も株価上昇の余地があると考えられます**。

PER(株価収益率)の推移



データ期間：2005年7月末～2025年7月末（月次）（年/月）  
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
欧州株式：STOXX欧州600指数 米国株式：S&P500指数

配当利回りの推移



データ期間：2015年7月末～2025年7月末（月次）（年/月）  
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
欧州株式：STOXX欧州600指数 米国株式：S&P500指数

## 米国とは異なる欧州株式の業種別構成比率

欧州株式市場の業種別構成比率は、米国株式市場とは異なる特徴を持っています。米国ではアップル、マイクロソフト、アルファベット（グーグル）、アマゾンなどに代表される情報技術セクターのウェイトが高い一方、欧州では資本財・サービスや金融セクターが相対的に高いウェイトを占めています。**このように米国とは異なる業種別構成比率を持つ欧州株式に投資することで、地域分散と同時に業種分散も実現でき、投資ポートフォリオの多様化と新たな投資機会の拡大につながると期待されます**。

業種別構成比率

欧州株式		米国株式	
業種	比率	業種	比率
金融	22.5%	情報技術	31.5%
資本財・サービス	19.0%	コミュニケーション・サービス	14.2%
ヘルスケア	12.4%	金融	13.6%
一般消費財・サービス	11.7%	一般消費財・サービス	10.3%
生活必需品	9.3%	ヘルスケア	8.3%
情報技術	6.0%	資本財・サービス	8.0%
素材	5.3%	生活必需品	5.5%
公益事業	4.6%	ICT	2.8%
ICT	4.3%	公益事業	2.2%
コミュニケーション・サービス	3.8%	不動産	1.9%
不動産	1.2%	素材	1.7%

2025年7月末時点  
出所）ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
欧州株式：STOXX欧州600指数 米国株式：S&P500指数  
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## ご参考：欧州株式のパフォーマンスの変遷

欧州株式が米国株式のパフォーマンスを上回る局面では、景気サイクルや金融政策の方向性が欧州と米国で異なる傾向があります。

2025年初来の欧州株式市場の好調な展開は、金融機関や工業製品サービス、建設・資材のセクターなどがけん引役であり、ドイツの財政方針転換も影響していると考えられます。今後も欧州株式市場は、ドイツによる財政拡張政策や欧州域内各国の防衛支出の増加が経済を下支えし、安定的な相場環境が継続すると予測されます。

このように、景気動向や金融政策が異なる地域の株式に分散投資することで、一方の地域が軟調でも他方が堅調に推移する可能性があり、ポートフォリオ全体のリスク低減効果が期待できます。

### 欧州株式・米国株式の暦年リターンの推移(配当込み、円ベース)

	欧州株式	米国株式		欧州株式	米国株式
2000年	0.6%	1.9%	2013年	53.4%	60.9%
2001年	-8.2%	1.1%	2014年	7.1%	29.4%
2002年	-25.8%	-29.7%	2015年	-1.3%	1.7%
2003年	25.5%	16.5%	2016年	-4.2%	8.6%
2004年	15.5%	5.8%	2017年	21.7%	17.6%
2005年	27.3%	20.7%	2018年	-17.2%	-6.9%
2006年	35.9%	16.9%	2019年	23.1%	30.2%
2007年	6.3%	-1.0%	2020年	1.5%	12.6%
2008年	-56.3%	-48.8%	2021年	29.5%	43.3%
2009年	39.5%	29.7%	2022年	-4.3%	-6.7%
2010年	-9.3%	0.3%	2023年	28.6%	35.8%
2011年	-16.0%	-3.2%	2024年	13.7%	39.7%
2012年	35.4%	30.5%	2025年	16.1%	4.0%

データ期間：2000年～2025年（年次）、2025年は7月末まで  
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
欧州株式：STOXX欧州600指数 米国株式：S&P500指数(いずれも配当込み、円ベース)

### <9月1日より募集開始！>

#### ニッセイ・S 欧州株式500インデックスファンド<購入・換金手数料なし>

欧州先進国市場に上場している時価総額上位500銘柄で構成されているSolactive Europe 500 Select インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

当ファンドに投資することにより、欧州の大型株を中心に幅広い業種や銘柄に分散投資でき、欧州経済の成長の恩恵を享受することが期待されます。また、米国株式と組み合わせることで収益機会を広げつつ、パフォーマンス変動の抑制効果も見込めます。運用管理費用（信託報酬）は年率0.297%（税抜0.27%）、購入時・換金時の手数料はかかりません。欧州株式をポートフォリオに取り入れた長期投資に関心がある方にぜひご検討いただきたいファンドです。

## ファンドの特色

- ① 欧州各国の株式等に投資することによりSolactive Europe 500 Select インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

### Solactive Europe 500 Select インデックスとは

欧州先進国市場に上場している時価総額上位500銘柄で構成されている、Solactive社提供の株価指数です。

<Solactive社とは>

2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive Europe 500 Select インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive Europe 500 Select インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.297% (税抜0.27%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011% (税抜0.001%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	○	○					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第369号			○	

(※)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	